第７号様式（第９条関係）
（その１）

広島県選挙管理委員会 受付印 27.3.26 時 分

収　支　報　告　書

（平成 26 年分）

（ふりがな） こうにんかいけいしによるひらぐちひろしこうえんかい

1. 政治団体の名称　公認会計士による平口洋後援会

2. 主たる事務所の所在地　廿日市市新宮1丁目10番53号 梶田公認会計士事務所

3. 代表者の氏名　梶田　滋

4. 会計責任者の氏名　山田　紳太郎

事務担当者の氏名　舛元　正登

（電話）　082－248－2061

団体コード	届出年月日	年分
04949	27 03 26	26

確認事項	チェック	確認事項	チェック
名寄せの有無	有 (無)	提出団体リスト消込	✓
資産の有無	有 (無)		
台帳への記入			

政治団体の区分
- ☐ 政党
- ☐ 政党の支部
- ☐ 政治資金団体
- ☐ 特定パーティー開催団体
- ☑ その他の政治団体
- ☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分
- ☐ ２以上の都道府県の区域等
- ☑ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無
- ☐ 有
  - 公職の種類＿＿＿＿＿＿
  - 届出者氏名＿＿＿＿＿＿
- ☑ 無

資金管理団体の指定の期間
- 平成＿＿年＿＿月＿＿日　から
- 平成＿＿年＿＿月＿＿日　まで

国会議員関係政治団体の区分
- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号
- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号
- 公職の種類＿＿＿＿＿＿
- 公職の候補者氏名＿＿＿＿＿＿

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
- 平成＿＿年＿＿月＿＿日　から
- 平成＿＿年＿＿月＿＿日　まで

（その２）

収　支　の　状　況

11 16
1	0	0	0	0

１．収支の総括表

	16		18	87		十億			百万			千			98 円	
（１）収入総額　（①+②）	0	1	0												0	／
①（前年からの繰越額）	0	2	0												0	／
②（本年の収入額）	0	3	0												0	／
（２）支出総額	0	4	0												0	／
（３）翌年への繰越額　（(1)－(2)）	0	5	0												0	／

11 15
1	1	0	0	0

２．収入項目別金額の内訳

（１）個人の負担する党費又は会費	16		18	87		百万			千	円		98 円	126			百万			千	円		134 人
	0	1	0																			

11 15
1	1	0	1	0

（２）寄附

ア　寄附の区分（イを除く）	16	REC No.	18	87		十億			百万			千			98 円	備考
（ア）　個人からの寄附	0	2	0													
（うち特定寄附）	0	3	0													
（イ）　法人その他の団体からの寄附	0	4	0													
（ウ）　政治団体からの寄附	0	5	0													
小　　計（(ア)＋(イ)＋(ウ)）	0	1	0													
（寄附のうち寄附のあっせんによるもの）	0	6	0													
イ　政党匿名寄附	0	7	0													
合　　計（小計＋イ）	9	0	0													

（その１７）

資　産　等　の　状　況

１　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備　　考
ア　土地	□	☑	
イ　建物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価格が100万円を超える動産	□	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）若しくは貯金（普通貯金及び通常貯金を除く。）	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残額が100万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価格が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	☑	

（その２０）

宣　　誓　　書

添付書類（別添のとおり）

１　領収書等の写し

２　監査意見書　（政党本部及び政治資金団体に限る。）

３　政治資金監査報告書　（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は，政治資金規正法に従って作成したものであって，真実に相違ありません。

平成 27 年 2 月 12 日

政治団体の名称　公認会計士による平口洋後援会

会計責任者の氏名　山田　紳太郎　㊞

代表者の氏名（解散時のみ）　　㊞

（備考）

１　「会計責任者の氏名」欄に記名押印又は署名すること。

２　解散時の場合にのみ「代表者の氏名」欄に記名押印又は署名し，政治団体解散届と併せて提出すること。